

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月30日
【事業年度】	第35期(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月
売上高 (千円)	27,939,747	29,465,324	27,432,344	28,135,446	29,615,522
経常利益又は経常損失 () (千円)	698,594	560,232	150,557	438,164	809,583
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	342,315	185,029	406,154	230,376	530,991
包括利益 (千円)	385,497	223,598	354,953	270,989	573,323
純資産額 (千円)	4,818,015	4,968,254	4,576,620	4,847,455	5,328,270
総資産額 (千円)	23,527,025	25,200,522	18,545,040	18,109,872	19,412,575
1株当たり純資産額 (円)	3,207.32	3,283.55	2,982.55	3,138.74	3,476.14
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	235.07	126.11	276.82	157.02	363.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.0	19.1	23.6	25.4	26.0
自己資本利益率 (%)	7.5	3.9	-	5.1	11.0
株価収益率 (倍)	8.8	15.9	-	12.3	5.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,239	1,853,768	5,856,946	1,964,517	887,836
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,335	362,848	243,414	114,887	647,953
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,775,870	1,343,490	5,172,587	605,454	88,457
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,228,129	2,355,002	2,795,946	4,040,121	4,191,546
従業員数 (名)	191	204	199	196	209
[ほか、平均臨時雇用者数]	[77]	[80]	[98]	[97]	[110]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第33期の自己資本利益率および株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

5 従業員数欄の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月	平成29年 5 月
売上高 (千円)	20,798,910	24,644,432	24,769,811	23,701,998	25,974,557
経常利益又は経常損失 () (千円)	224,890	178,090	343,772	438,480	564,424
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	134,600	27,341	450,947	373,051	429,805
資本金 (千円)	279,125	279,125	279,125	279,125	279,125
発行済株式総数 (株)	14,800	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000
純資産額 (千円)	4,430,183	4,329,659	3,521,828	3,893,427	4,231,279
総資産額 (千円)	20,111,170	22,690,996	15,021,833	15,364,109	16,753,455
1株当たり純資産額 (円)	3,019.48	2,950.97	2,400.37	2,653.79	2,916.07
1株当たり配当額 (円)	5,000	25	-	40	90
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	92.43	18.64	307.35	254.27	294.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	19.1	23.4	25.3	25.3
自己資本利益率 (%)	3.1	-	-	10.1	10.6
株価収益率 (倍)	22.4	-	-	7.6	6.9
配当性向 (%)	54.1	-	-	15.7	30.6
従業員数 (名)	112	129	98	102	126
[ほか、平均臨時雇用者数]	[44]	[64]	[49]	[41]	[45]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。
- 4 第32期および第33期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 従業員数欄の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

昭和57年11月 名古屋市昭和区に株式会社ウッドフレンズを設立、住宅の請負工事業を開始。
昭和58年6月 愛知県春日井市に本社を移転。
昭和59年5月 一般建設業許可取得(愛知県知事許可(般-59)第40178号)。
昭和61年2月 一級建築士事務所登録(愛知県知事(い)第5644号)。
昭和61年7月 名古屋市中区に本社を移転。
昭和61年10月 宅地建物取引業者免許取得(愛知県知事(1)第13690号)。
昭和61年11月 不動産販売(分譲戸建住宅)事業を開始。
平成元年8月 名古屋市東区に本社を移転。
平成3年5月 マンション建設販売事業を開始。
平成10年2月 住宅展示場(木の住まい白鳥ハウジングセンター：名古屋市熱田区)にモデルハウスを出展。
平成11年8月 住宅展示場(名古屋テレビ八事ハウジング：名古屋市昭和区)にモデルハウスを出展。
平成12年2月 東京都渋谷区に東京事業部を開設。
平成12年5月 宅地建物取引業者免許を愛知県知事免許から建設大臣免許に変更(建設大臣(1)第6013号)。
平成12年6月 100%出資子会社、株式会社ミルクリーク東海(平成29年3月に当社へ吸収合併)を設立。
平成12年12月 日本証券業協会店頭市場に登録。
平成12年12月 名古屋市東区にライフスタイルショップ「ノードウッド」開設。
平成13年7月 愛知県知立市に三河営業所を開設。
平成13年7月 建設業許可を一般建設業より特定建設業に変更(愛知県知事許可(特-13)第40178号)。
平成13年10月 住宅展示場(ワンダーシティハウジングデザインパーク：名古屋市西区)にモデルハウスを出展。
平成14年3月 住宅展示場(CBCハウジング蟹江インター住まいの公園：愛知県海部郡蟹江町)にモデルハウスを出展。
平成14年8月 名古屋市東区に自社ビルを取得し本社を移転。
平成14年8月 同所に「ノードウッド」を移転し、名称を「エフ・プロダクツショップ」に変更。
平成15年8月 住宅展示場(健康木の住まいウッドビレッジ：愛知県大府市)にモデルハウスを出展。
平成15年12月 60%出資子会社、株式会社IZM(平成20年5月に当社へ吸収合併)設立。
平成16年6月 収益型不動産の販売を開始。
平成16年10月 愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業を遂行する事業者を選定。
平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年1月 70%出資子会社、森林公園ゴルフ場運営株式会社(現連結子会社)設立。
平成18年2月 100%出資子会社、株式会社リアルウッドマーケティング(現連結子会社)設立。
平成19年3月 株式会社フジ商会(現社名株式会社フジプロパティ、現連結子会社)の発行済株式の100%を取得。
平成19年4月 愛知県森林公園ゴルフ場をリニューアルオープン。
平成20年1月 名古屋市東区に本社を移転。
平成20年5月 100%出資子会社、株式会社住空間研究所(平成25年8月に当社へ吸収合併)設立。
平成21年1月 100%出資子会社、株式会社フォレストノート(現連結子会社)設立。
平成21年7月 名古屋市中区に本社を移転。
平成23年4月 愛知県森林公園の公園施設の運営及び施設管理を開始。
平成23年8月 東京都千代田区に東京支店を開設。
平成23年12月 岐阜県養老町に岐阜工場を設立、稼働を開始。
平成25年3月 100%出資子会社、株式会社izmデザイン(現連結子会社)設立。
平成25年3月 愛知県森林公園ゴルフ場の愛称を「ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場」とする施設命名権等に関する契約を愛知県と締結。
平成27年3月 名古屋市守山区に「ニホンのくらし名古屋東展示場」を開設。
平成28年3月 ハウジング・デザイン・センター名古屋(名古屋市中村区)に「ビルナカ材木屋」を出店。

3【事業の内容】

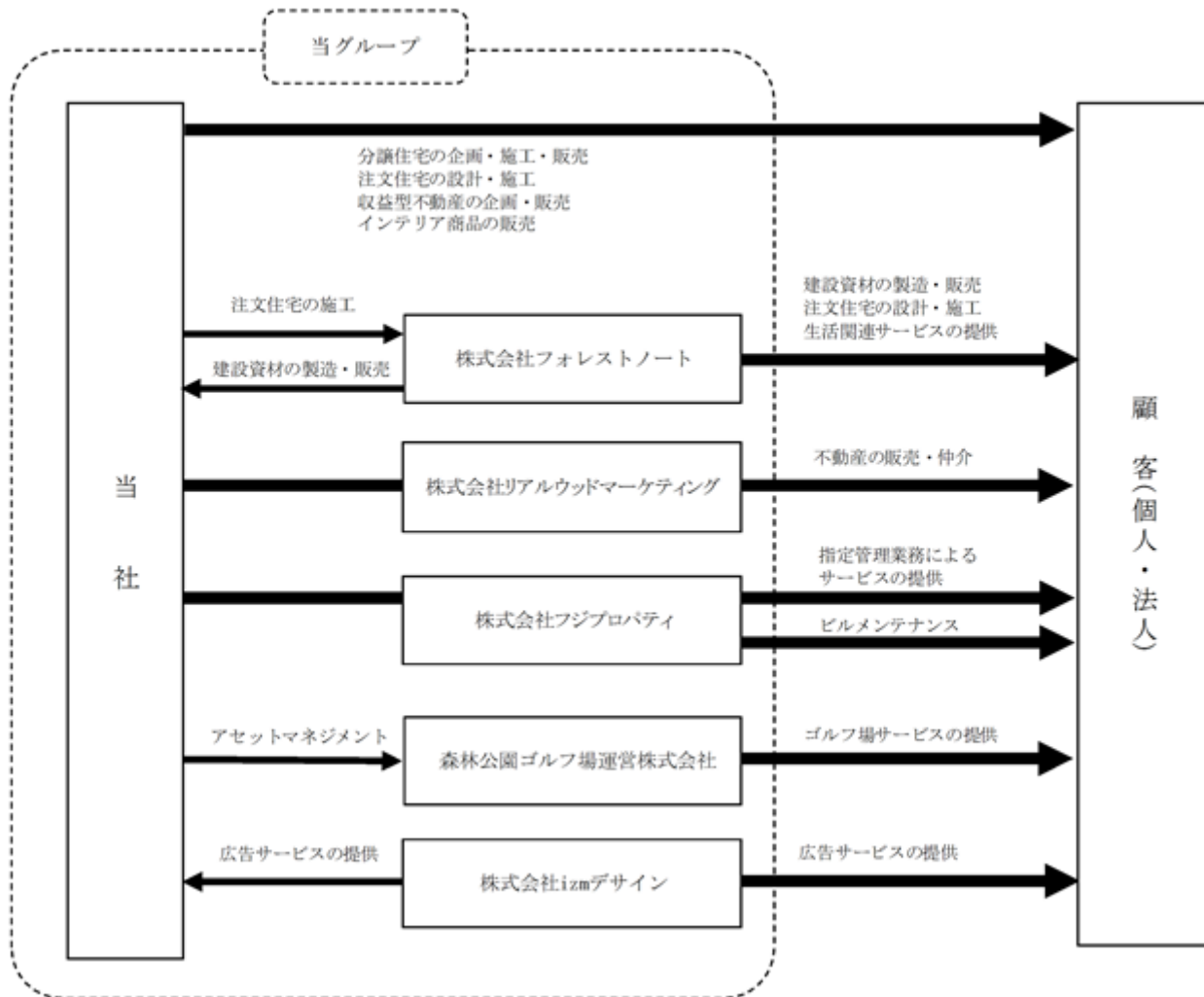
当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	関連する会社名
住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 注文住宅の設計・施工 住宅リフォーム工事の施工・販売 インテリア商品の販売 中古不動産の加工・販売 建設資材の製造・販売	当社 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フォレストノート
AM(アセットマネジメント)事業	指定管理業務による施設の運営受託	当社 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社フジプロパティ
都市事業	収益型不動産の開発・賃貸運営 ビルメンテナンス	当社 株式会社フジプロパティ
その他の事業	生活関連サービス 広告サービス等	株式会社フォレストノート 株式会社 i z m デザイン

以上の当グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社リアルウッドマーケティングは、当社の販売代理等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
森林公園ゴルフ場運営 株式会社	名古屋市中区	10,000	A M事業	70.0		事業資金の貸付あり 役員の兼任あり
株式会社 リアルウッド マーケティング	名古屋市中村区	10,000	住宅事業	100.0		当社住宅の販売代理、事務所の転貸を行って おります。 役員の兼任あり
株式会社フジプロパティ	名古屋市名東区	10,000	A M事業 都市事業	100.0		当社収益型不動産の管理、愛知県森林公園指 定管理業務を当社と共同で行っております。 借入金に対する債務保証あり 役員の兼任あり
株式会社 フォレストノート	名古屋市中区	20,000	住宅事業 その他の事業	100.0		当社住宅等に使用する建設資材の製造を行っ ております。 事業資金の貸付、借入金等に対する債務保証 あり 役員の兼任あり
株式会社 i z mデザイン	名古屋市中区	25,000	その他の事業	100.0		当社広告物の制作を行っております。 役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 当社は、平成29年3月1日付で連結子会社であった株式会社Design&Constructionを吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
住宅事業	166	[73]
AM(アセットマネジメント)事業	1	[15]
都市事業	9	[17]
その他の事業	7	[2]
全社共通	26	[3]
合計	209	[110]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、〔 〕内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 全社共通は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	年間平均給与(千円)
126 [45]	36.7	7.2	5,830

セグメントの名称	従業員数(名)	
住宅事業	97	[42]
都市事業	3	[0]
全社共通	26	[3]
合計	126	[45]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、〔 〕内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社共通は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している人数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の概況は、以下のとおりであります。

当地域の不動産業界

- ・名古屋圏の都市部を中心として商業地・住宅地ともに地価上昇が続いておりましたが、住宅地の上昇幅は縮小しました。
- ・愛知県の新設住宅着工戸数は、前年同時期と比べて増加しました。住宅ローンの低金利等に支えられた需要環境の下、住宅市場の持ち直し基調は緩やかに続き、特に分譲戸建住宅市場は堅調に推移しました。

ご参考：平成28年度愛知県新設住宅着工戸数

全体 62,316戸（前年度比 3.2%増）

うち、分譲住宅（一戸建・長屋建）11,578戸（前年度比 12.9%増）

（共同建） 4,285戸（前年度比 20.9%減）

当社の取り組み

- ・木造住宅生産の工業化と規格化を目指し、建築資材の内製化や設計と配送施工の一元システム化等の先行投資を進めてきました。これら長年の施策がコスト削減、工期短縮、品質安定等の効果を生み出し、結果として、少しずつではありますが、価格競争力や商品性において優位に効いてきています。こうした明確で論拠ある商品差別性が業績にも反映されてきました。
- ・販売面においては、ITと人的販売体制をミックスした営業体制が有効になりつつあり、完成から引渡までの時間短縮が進み、長期在庫が少なく、適正な在庫体制が構築出来ました。これにより、商品の回転率が上がってきております。
- ・住宅資材生産子会社の健全収益化が進みましたので、新しい工場の建設と新設備の投資を行い、36期7月には新工場での生産を始める予定であります。独自性を高める住宅主要部品の工業化を一層進める段階に到達しました。
- ・都心回帰のトレンドを吸収すべく、都市事業を進めてまいりました。道半ばではありますが、実績としては、木造技術を応用した木造集合住宅を2棟販売しました。
- ・PFIのゴルフ場運営と指定管理事業については安定的に推移しております。

当期の業績

<連結業績>

住宅販売戸数729戸（前年同期比19.3%増/過去最高値）（注）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期実績	29,615百万円	1,048百万円	809百万円	530百万円
前年同期比	5.3%増	57.7%増	84.8%増	130.5%増

（注）集合住宅2棟（12戸）を含む。

<セグメントの実績>

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売及び住宅建設資材の製造・販売等

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当期実績	27,328百万円	1,263百万円	前年同期と比べて、事業工期短縮により販売戸数が増加。住宅建築のコスト改善活動が進捗。建設資材の外販量が増加。
前年同期比	11.8%増	155.4%増	

b AM(アセットマネジメント)事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当期実績	1,678百万円	390百万円	業績は概ね計画どおり進捗。
前年同期比	5.1%増	3.4%減	

c 都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等

	売上高	セグメント損失	前年同期比の主因
当期実績	463百万円	15百万円	投資家向けの新たな商品として木造集合住宅を開発したが、収益型不動産の販売が当初計画を大幅に下回った。
前年同期比	30.8%減	-	

d その他の事業

上記以外の外部顧客への販売・サービスの提供

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当期実績	260百万円	31百万円	前期は長期保有していたオフィスビルを売却したが、当期はそのような特殊要因が生じなかった。
前年同期比	83.1%減	86.8%減	

ご参考：当初業績予想との差異の理由

以下を主因として、当期の実績は当初業績予想を上回る結果となりました。

- ・都市事業における収益型不動産の販売が当初計画を下回ったこと等により売上高が計画値に及ばなかったものの、分譲戸建住宅の事業工期短縮により販売効率が改善したことと、建材の製造加工を行う岐阜工場の収益性が改善したこと等により、営業利益が計画値を上回ることとなりました。
- ・当社100%出資子会社を当社が吸収合併したことにより、個別業績において特別利益（抱合せ株式消滅差益）が14百万円生じたこと等により、個別業績の当期純利益が当初計画値を上回ることとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が805百万円(前年同期比83.6%増)となったものの、たな卸資産が増加したことを主な要因として887百万円の収入(前年同期比54.8%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として岐阜工場拡張のための有形固定資産の取得と建設仮勘定の増加により、647百万円の支出(前年同期比464.0%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入が借入金の返済による支出を上回ったこと等により、88百万円の支出(前年同期比85.4%減)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は151百万円増加し、当連結会計年度末残高は4,191百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産実績及び受注実績は住宅事業について記載しております。

なお、AM事業及びその他の事業は、生産及び受注の形態をとらないため、該当事項はありません。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	24,185,759	8.3
合計	24,185,759	8.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	734	25,724,673	9.9	44	1,508,887	15.8
合計	734	25,724,673	9.9	44	1,508,887	15.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 住宅事業のうち中古不動産の販売については、事業の性質上、上記には含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	717	27,324,677	11.8
AM事業	-	1,675,835	5.1
都市事業	12	443,696	31.3
その他の事業	-	171,312	88.3
合計	729	29,615,522	5.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、時代に生かされている企業として経済社会へ適正に参画し、持続的利益を追い求めていくとともに、文化軸においても独自の価値を創出していくことが、当社の社会的使命と役割であると考えています。商品として、企業として、これからも『より美しく』を経営理念として努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

住宅事業はフロービジネスとして分譲住宅に絞り込み、社内システムの生産性を徹底的に向上させ、地域に必要とされるべく、一定のシェアを占める規模へ発展させたいと考えております。以前と比べ、一次取得者層の平均年収が低下した市場においてボリュームある購買層を深耕すべく、工業化モデルの供給数を増やしてシェアを高めるとともに、商品性を改善し続け、常に消費者に選択していただける商品を提供することを目指してまいります。

サービス小売事業として住宅不動産分野における消費者接点を増やすべく、リアルショップの多店舗展開とインターネット総合サービス機能の充実を図り、地域に密着し消費者に必要とされるサービスをタイムリーに提供できる企業を目指してまいります。

集成材製造・プレカット工場を中心に原木調達から加工、販売までを一気通貫で行う製造小売業化を目指しております。既存の流通をカットし、国産材を低コストかつ安定的に供給する体制を構築し、木造フレームのシステム的な販売を拡大するため、中堅デベロッパーや工務店のネットワーク化を推進していきます。他社とのアライアンスを有効に活用して事業の早期拡大を図ってまいります。

地域展開につきましては、海外を視野に具体的かつ積極的に検討しています。国内需要に依存した企業活動だけでなく、海外を視野に入れた展望が、次なる若い人材を育てていくものと考えております。

その他事業(ゴルフ場PFI、高齢者マーケット、指定管理事業)につきましては、文化を軸として地域にウッドフレンズテイストを着実に浸透させてまいります。

(3) 目標とする経営指標

社員1人当たりの創出価値(利益)、ROE(利益/株主資本)を具体的な指標としております。

(4) 経営環境

東海地域の住宅市場の構造は10年単位で見ると大きく変化しています。当社事業の主力エリアである愛知県は、人口流入と結婚数が維持され、常に40,000戸以上の住宅が作られてきていますが、その内訳をみると、注文住宅が減少し賃貸住宅と分譲住宅が徐々に増加しており、特に分譲住宅市場では年間着工戸数が8,000戸から11,000戸に増加しています。これは、10年前には存在しなかったローコストパワービルダーが急速にシェアを伸ばし、市場全体を押し上げたことによるものであり、そのシェアは40%程度になってきています。

大局的に見ますと、住宅需要は価格面での二極化が進んでおり、住宅地の地価についても同様に二極化し、利便性の高い用地の価格は一段と上昇してきております。一方で、所得水準はそれほど伸びているわけではありませんので、住宅の販売価格は抑えられて低下傾向にあります。その結果、住宅の土地と建物が小さくなっていく傾向にあります。社会的にも小家族傾向が続いていますので、今後ともこの傾向は続くと思料します。

分譲住宅市場は見込み生産のため、常に供給過剰の状態にあります。この過剰を消化していくプロセスで市場参加者の淘汰が進む市場になっており、全国的にみると上位100社のシェア比率が年々高まっております。このことは愛知県の市場でも同様で、今後生存をかけた競争が一層激しくなると思料しております。

(5) 対処すべき課題

東海地域の住宅市場の構造は、10年単位で見ると大きく変化しています。

当社事業の主力エリアである愛知県は、人口流入と結婚数が維持され、特に分譲住宅市場では年間着工戸数が8,000戸から11,000戸に増加する中で、住宅需要の価格面においては二極化が進んでおり、一部の利便性の高いエリアの価格は一段と上昇する一方で、消費者が住宅に求める価格は低下傾向にあります。

2020年頃から住宅着工戸数は緩やかに減少していくことが統計的に予測され、市場が縮小する状況下で、当社はシェアの確保を最重要課題とし、成長拡大の論拠を明確にすべく準備と投資を以前より進めてまいりました。工業化に基づく合理的な工場生産・施工管理によるコスト削減と品質向上、環境に優しい国産材利用や耐震およびゼロエネルギー住宅の開発など、全方位で競争力アップに向けた具体的な対策を推し進め、量的生産による規模のメリットを最大限発揮できるポジションを確保していきたいと考えております。

一方で、木造技術を核にした新しい事業分野の開拓も、大規模木造の商業施設、生産施設など具体的に展開を予定しております。また、国内需要に依存した産業は人口減による影響を避けられません。当社においても、順次、海外に市場を求め事業展開していく予定であります。

これらの課題の対応と未来は、IT投資抜きには語れません。住宅販売、資材販売、不動産流通取引、新市場開発など、従来の常識と既存概念を超える商品の研究や、生産、販売のあり方の見直しに積極的なIT戦略を取り入れてまいります。

また、働き方改革においてもITを活用し、時間内での適正労働を前提に生産性を向上することで、高い付加価値とサービス価値を生み出す取り組みを推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因について

分譲住宅は当グループの主要な商品であり、連結売上高の83.6%を占めております。分譲住宅における用地取得は景気の変動や地価の動向等により影響を受けるため、連結会計年度中の用地取得の状況により業績に変動を及ぼす可能性があります。また、用地購入資金及び建築資金の大部分を金融機関からの借入金で賄っており、有利子負債が増加する傾向にあるため、金利の変動により当グループの収益が影響を受ける可能性があります。

その他、金融機関の融資姿勢やその金融環境により、事業用用地の計画的購入に影響が出る可能性があります。当グループは、名古屋市およびその周辺地域を中心として事業展開を行っております。当該地域の経済環境の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上半期及び下半期の変動について

分譲住宅では、事業の性質上季節の変動があり、当グループにおいては、上半期に比較して下半期の売上高の割合が高くなる傾向があります。さらに、分譲住宅は売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、引渡時期により経営成績に偏りが生じる場合があります。

(3) 法的規制について

当グループの事業は、住空間および不動産に関わる分野であります。そのため、宅地建物取引業法、建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当グループの営業機密や顧客情報などの重要情報の管理につきましては、十分留意していく所存であります。特に個人情報情報の紛失・漏洩等が発生した場合には、当グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 小規模組織であることについて

平成29年5月31日現在、当グループの従業員数は209名(使用人兼務役員数は含まれません)と組織が小さく、内部管理体制もこのような事業規模に応じたものとなっており、一部組織の責任者を兼務等で補完しております。今後、事業規模の拡大にともない現在の体制では対処できない可能性があります。このような事態に対処すべく、今後人員の増強や内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。これに伴い固定費の増加、損益分岐点の上昇を余儀なくされる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度においては、主力商品である分譲住宅の販売戸数は、729戸の販売となりました。売上高は前連結会計年度と比較して1,480百万円増加し、29,615百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して157百万円増加し、3,002百万円となりました。営業利益は前連結会計年度と比較して383百万円増加し、1,048百万円となりました。

経常利益は前連結会計年度と比較して371百万円増加し、経常利益809百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して366百万円増加し、税金等調整前当期純利益805百万円となりました。

以上の結果により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比較して300百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、たな卸資産と建設仮勘定の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較し1,302百万円増加し、19,412百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

負債合計は、仕入債務の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較し821百万円増加し、14,084百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較して480百万円増加し、5,328百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当グループは付加価値をエンドユーザーに認めてもらえる商品づくり及びサービスの提供を徹底し、他社との差別化を図りながら事業を推進してまいります。

住宅事業においては、積極的な商品開発に加えて更なる商品性の向上に努め、販売体制の強化に注力してまいります。AM(アセットマネジメント)事業では、愛知県および地域と連携しながら、更なるサービスの向上および施設の充実を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として岐阜工場の設備に対して実施しました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は637,262千円であり、セグメントの設備投資については次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 住宅事業

当連結会計年度において、建設資材製造の強化のため、岐阜工場の土地取得及びプレカット建屋の建設等に対して総額517,734千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) AM事業

当連結会計年度において、ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場のコース改修等に対して総額80,298千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 都市事業

当連結会計年度において、車両の取得費用として総額300千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他の事業

当連結会計年度において、ウェブサイトの改修等に対して3,884千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度において、当社コーポレートサイトの改修等に対して35,044千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)		本社機能	10,745	-	112,170	122,916	118
名古屋東展示場 (名古屋守山区)	住宅事業	住宅展示場	55,288	-	496	55,784	3
岐阜工場 (岐阜県養老町)	住宅事業	工場建屋	-	165,000 (19,825.40)	281,952	446,952	-

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	コース 勘定	リース 資産	その他		合計
森林公園 ゴルフ場 運営 株式会社	ウッド フレンズ 森林公園 ゴルフ場 (愛知県 尾張旭市)	AM事業	ゴルフ場	533,206	39,863	-	472,070	-	16,955	1,062,095	1
株式会社 フォレスト ノート	岐阜工場 (岐阜県 養老町)	住宅事業	集材材製 造設備及 びプレ カット加 工設備	76,601	68,626	-	-	153,766	28,626	327,620	32

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
岐阜工場	岐阜県 養老町	住宅事業	工場建屋 及びプレ カット設 備	1,100	446	自己資金 及び借入 金	平成29年 2月	平成29年 8月	100%増加

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,480,000	1,480,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日	1,465,200	1,480,000		279,125		269,495

(注) 株式分割(1:100)による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	10	13	8	1	524	563	
所有株式数 (単元)	-	1,295	177	7,745	78	1	5,501	14,797	300
所有株式数 の割合(%)	-	8.8	1.2	52.3	0.5	0.0	37.2	100.0	

(注) 自己株式28,978株は、「個人その他」に289単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ベストフレンズ有限会社	愛知県春日井市月見町60-2	616,200	41.63
株式会社東邦レオホールディングス	大阪市中央区上町1-1-28	120,000	8.10
前田 和彦	愛知県春日井市	44,200	2.98
前田 扶美子	愛知県春日井市	44,200	2.98
橘 俊夫	堺市南区	44,100	2.97
松岡 明	愛知県一宮市	44,000	2.97
柴田 芳	名古屋市中区	40,000	2.70
嶋崎 弘之	東京都大田区	36,700	2.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	36,000	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	24,000	1.62
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	24,000	1.62
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8-26	24,000	1.62
計		1,097,400	74.14

(注) 当社は、自己株式を28,978株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式28,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,450,800	14,508	
単元未満株式	普通株式300		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,508	

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4-5-3	28,900	-	28,900	1.95
計	-	28,900	-	28,900	1.95

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年1月5日)での決議状況 (取得期間 平成29年1月6日~平成29年5月31日)	30,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	21,100	44,123,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,900	15,876,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.7	26.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	29.7	26.5

(注)平成29年4月17日開催の取締役会において、同日付をもって自己株式の取得を中止することを決議いたしました。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	5,000	10,300	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	28,978	-	28,978	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当グループは、株主尊重の意義の重要性を念頭に、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと捉えております。業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、将来の事業展開に備えて財務体質の強化のため必要な内部留保と、バランスの取れた還元を実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり90円の配当を実施することを決定しました。その結果、当事業年度の配当性向は24.77%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、今後の設備投資及び事業開発等の資金需要に備えることといたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	130,591	90

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
最高(円)	291,000	231,100 2,169	2,012	2,608	2,350
最低(円)	112,000	158,000 1,941	1,352	1,256	1,535

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成26年3月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 印は、株式分割(平成26年3月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年12月	平成29年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,679	2,259	2,200	2,350	2,223	2,138
最低(円)	1,555	1,651	2,030	2,085	1,921	1,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性6名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	前田 和彦	昭和21年1月8日	昭和44年4月 日本ハードボード工業株式会社 (現 ニチハ株式会社)入社 昭和53年6月 笠島建設株式会社設立、取締役 昭和57年11月 当社設立、代表取締役 平成12年6月 株式会社ミルクリーグ東海(現 株 式会社Design & Construction)取 締役 平成16年1月 株式会社Design & Construction代 表取締役 平成17年1月 森林公園ゴルフ場運営株式会社代 表取締役(現任) 平成18年2月 株式会社リアルウッドマーケティ ング取締役 平成21年1月 株式会社フォレストノート代表取 締役 平成23年6月 当社代表取締役代表執行役員 (現任) 平成24年8月 株式会社Design & Construction取 締役 平成26年8月 株式会社フォレストノート取締役 (現任)	(注)4	44,200
取締役	経理部長	伊藤 嘉浩	昭和39年4月16日	昭和63年4月 株式会社インテック入社 平成12年10月 株式会社東海総合研究所(現 三 菱UFJリサーチ&コンサルティ ング株式会社)入社 平成17年4月 当社入社 平成17年8月 当社管理部次長 平成21年10月 当社不動産開発部長 平成23年6月 当社執行役員不動産開発部長 平成24年2月 当社執行役員情報システム部長 平成24年7月 当社執行役員情報システム部長兼 コンプライアンス部長 平成24年8月 株式会社リアルウッドマーケティ ング取締役 平成24年11月 当社執行役員社長室兼情報システ ム部長兼コンプライアンス部長 平成25年3月 株式会社izmデザイン代表取締役 平成25年8月 当社取締役執行役員経理部長兼情 報システム部長 平成26年6月 当社取締役執行役員経理部長 平成26年8月 株式会社Design & Construction取 締役 平成27年8月 株式会社リアルウッドマーケティ ング取締役 平成27年8月 株式会社izmデザイン取締役 (現任) 平成29年8月 当社取締役経理部長 (現任)	(注)4	2,000
取締役		川口 一幸	昭和44年7月7日	平成12年10月 司法試験合格 平成14年10月 大脳・鷺見合同法律事務所(現し るべ総合法律事務所)入所 平成20年12月 同所退所 平成21年1月 川口一幸法律事務所開所、所長 (現任) 平成22年8月 当社社外監査役 平成27年8月 当社社外取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等 委員)		松浦和雄	昭和30年2月27日	平成12年4月 平成13年6月 平成18年8月 平成23年6月 平成24年8月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年7月 平成26年8月 平成26年8月 平成26年8月 平成26年8月 平成26年8月 平成26年8月 平成29年8月	当社入社、商品企画部長 当社執行役員商品生産本部長兼商品設計部長 当社取締役執行役員名古屋都市事業部長 当社取締役上席執行役員エンジニアリング本部長 株式会社住空間研究所代表取締役 当社取締役建築技術統括フェロー 森林公園ゴルフ場運営株式会社監査役(現任) 株式会社フジプロパティ監査役(現任) 株式会社Design & Construction監査役(現任) 株式会社フォレストノート監査役(現任) 株式会社リアルウッドマーケティング監査役(現任) 株式会社i z mデザイン監査役(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	6,000
取締役 (監査等 委員)		阪野實	昭和15年5月10日	昭和34年4月 平成12年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年8月 平成29年8月	愛知県庁入庁 同庁監査委員事務局長 同庁退職 財団法人愛知公園協会専務理事 愛知県大府市公平委員会委員 愛知県健康づくり振興事業団監事 愛知県国際博推進局瀬戸愛知県館館長 上飯田連絡線株式会社入社、専務取締役 同社専務取締役退任 当社社外監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等 委員)		大場康史	昭和39年5月26日	昭和63年4月 平成7年3月 平成13年1月 平成18年6月 平成18年7月 平成26年8月 平成26年9月 平成27年8月 平成28年7月 平成29年8月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士登録 同法人は中央青山監査法人と合併 中央青山監査法人退職 あらた監査法人入社 同法人退職 大場康史公認会計士事務所開所所長(現任) 当社社外監査役 CTS監査法人統括代表社員(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計							52,200

- (注) 1 平成29年8月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 川口一幸、阪野實及び大場康史は、社外取締役であります。
- 3 当社の監査当委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 松浦和雄、委員 阪野實、委員 大場康史
- 4 平成29年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成29年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 6 当社は、執行役員制度を導入しており、その人員は7名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社は、平成29年8月29日開催の定時株主総会での承認を経て、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

当社の取締役は6名(うち監査等委員3名)で構成されており、少数の取締役による迅速な意思決定を行うとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。取締役6名のうち3名が社外取締役であり、客観的な立場から経営を監視する機能を確保しております。

また当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役の推薦に基づき、取締役会の決議によって選任しております。

当該企業統治の体制を採用する理由

企業の持続的成長と価値向上のためには、取締役会の監督機能、執行部による業務執行機能の役割の明確化と強化を図り、経営の意思決定を適正化・迅速化することが必須であります。コーポレート・ガバナンスの観点から現在の当社に相応しい監督・執行体制を検討した結果、監査等委員会設置会社に移行することが最善と判断したものであります。

内部統制システムの整備の状況等

a 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社はコンプライアンスに基づく企業倫理、経営環境の激しい変化に対応するため経営組織体制の構築の重要性を認識し、内部統制システムの充実を最も重要な経営課題の一つと位置づける。
- ・役職員が、法令および定款を遵守して職務執行を行い、かつ企業の社会的責任を果たすため、代表取締役(社長)が全役職員に、経営方針および行動指針の趣旨を繰り返し伝える。
- ・内部監査室を社長直轄組織とし、各部署の業務が法令・定款に基づいて実施されているかどうかを計画的に監査する。
- ・コンプライアンス推進委員会を設置し、当グループのコンプライアンス基本方針の周知等によりコンプライアンス経営を推進する。
- ・法令違反を早期に発見し、自浄作用を働かせるため、内部通報制度を運用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報および文書は、「文書管理規程」に基づき適切に記録・保存・管理の運用を実施する。なお、取締役および監査役は、いつでも当該情報を閲覧することができるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各部門長は、職務権限規程により付与された権限の範囲で職務を遂行し、その権限を超える場合は、稟議規程等に定めるところにより取締役あるいは執行役員の許可を要することにより、事業の損失(リスク)を管理する。
- ・事業遂行部門に対する内部牽制機能を担う部門として企画・管理系部門を位置づけ、各事業のリスクを監視する。
- ・内部監査室はリスク管理の状況に関して調査を行い、代表取締役、財務報告担当取締役ならびに監査等委員会に報告する。その報告に基づき問題点の把握を行い、リスク管理体制の見直しを行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定期の取締役会を月1回開催し、かつ必要に応じて随時取締役会を招集できる体制をとることにより、重要事項の決定を迅速に行う。
- ・中期経営計画および年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化する。
- ・取締役および執行役員で構成する業務遂行の審議機関である経営会議を月1回開催し、意思決定の迅速化を図る。

5. 当社およびその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社管理規程を定め、権限を適切に委任するとともに、当社への報告・事前付議事項の基準を明確にし、適切な子会社管理を実施する。
- ・子会社との連絡会議を月1回開催し、当グループとしての適切な経営判断を行う。
- ・当社の内部監査室は、定期的または随時、子会社に対する監査を実施する。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
 - ・内部監査室に所属する者は、監査等委員会の求めに応じて監査等委員会の補助業務を行う。
 - ・前項の他、監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査等委員会の意見をできるだけ尊重した上で人選し、その者を配置する。
 - ・監査等委員会より監査業務に必要な指示を受けた当該使用人は、当該指示に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）およびその他業務執行組織による指揮命令は受けず、独立してその職務を遂行する。
7. 監査等委員会への報告に関する体制
 - ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は、当社または当グループに対して著しい損害を及ぼす事実、重大な法令違反・定款違反が発生した場合あるいはそれらの発生を予見した場合には、速やかに監査等委員会に報告する。
 - ・当社は、前項の報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
 - ・監査等委員会は、取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人に対して、業務執行状況の報告を求めることができる。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査等委員である取締役うち2名以上は社外取締役とし、対外的に透明性を確保する。また、監査等委員である社外取締役が社内情報を把握するために、監査等委員会の運営事務局である内部監査室が、監査等委員である社外取締役の要請に応じてサポートを行う。
 - ・監査等委員会は定期的に代表取締役と意見交換を実施する。
 - ・監査等委員会は監査の実効性を確保するため、必要に応じて、弁護士や公認会計士などの社外専門家を活用することができる。また、監査等委員会が職務を執行することに係る費用は当社が負担する。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・当社および当グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法および関連する法令等に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備するとともに、運用状況における有効性の向上を図る。
10. 反社会的勢力の排除に向けた体制
 - ・当社および当グループは、市民生活や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や弁護士などの外部専門機関と緊密な連携の下、組織全体として毅然とした態度で対応する。

b 内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社は、コンプライアンスの重要性を認識し、内部監査の実施により、適正な業務運営の確保に努めております。社長直轄の組織である内部監査室（1名）により、業務運営の適正性を逐次監視しております。

この他、稟議規程ならびに業務分掌規程等の各種規程の整備と適正な運用によって内部牽制が有効に機能しており、内部統制システムの運用により適正な業務運営を確保しております。

c 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当社は金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について監査を受けております。定期的に当社の代表者と協議を実施し、財務諸表の適正性を確保しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員	岩田 国良	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員	山田 昌紀	有限責任 あずさ監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 7名	その他 5名

(注) 指定有限責任社員・業務執行社員の監査継続年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

d 社外役員に関する事項

当社の社外取締役は3名、うち監査等委員である社外取締役は2名であります。

社外取締役は、職務執行を行う経営陣から独立した客観的視点と豊富な知識・経験を有する者から選任しており、透明性の高い健全な経営を行う体制としております。社外取締役川口一幸氏は、弁護士としての専門的知見ならびに企業法務に関する豊富な経験から、当社の経営に適切な助言ををいただくことで、経営体制がさらに強化できると判断したため、社外取締役として選任しております。なお、同氏はしるべ総合法律事務所の所員でありました。同所と当社との間に人的関係、資本的関係はありませんが、取引関係については同所と顧問契約を結び、法律上の助言および裁判の弁護依頼をしております。また、同氏と当社との間に資本的関係、その他の人的関係、取引関係および利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役2名は、さまざまな分野における豊富な知識・経験を有する者から選任しており、取締役の職務執行に対して独立性をもって監査を行う体制としております。社外取締役阪野實氏は、幅広く高度な見識と長年の豊富な経験により、経営の監視や適切な助言をいただくため、監査等委員として選任しております。社外取締役大場康史氏は、過去に直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士・税理士としての資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の経営の監視や適切な助言をいただくため、監査等委員として選任しております。

社外取締役は、取締役会、監査等委員会、経営会議、取締役・執行役員等との意見交換等を通じて、内部統制システムの構築・運用状況等について、内部監査室、会計監査人との連携を図り、監督・監査を行っております。

当社は、社外取締役および社外監査役選任における独立性に関する基準または方針を定めておりません。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、コンプライアンスの重要性を認識し、内部監査の実施により、適正な業務運営の確保に努めております。また、法律面においては、法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスを受けております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	103,200	73,200	-	23,000	7,000	5
監査役 (社外監査役を除く)	11,050	8,550	-	2,000	500	1
社外役員	7,950	4,950	-	3,000	-	3

(注) 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人給与は含まれておりません。

b 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の上限額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役より授権された代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の定款において取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とし、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は1年とする旨を定めており、毎年事業運営に適切な人材の指名を行っております。また取締役は、代表取締役が候補者を選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により選任しております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令が定める額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。その目的は、取締役および監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、同法第423条第1項の行為に関する責任につき、法令に定める責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当社は取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で責任限定契約を締結しております。

締結した責任限定契約の概要は次のとおりです。

a 取締役(常勤の監査等委員)との責任限定契約

取締役(常勤の監査等委員)は、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとする。この契約は当該取締役が再任した場合にも効力を有するものとする。ただし、新たに責任を限定する旨の契約を締結する場合にはこの限りではない。

b 社外取締役との責任限定契約

社外取締役は、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとする。この契約は当該監査役が再任した場合にも効力を有するものとする。ただし、新たに責任を限定する旨の契約を締結する場合にはこの限りではない。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

a 当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

その目的は、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

b 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

その目的は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 9,157千円

b 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	500	2,570	取引関係等の円滑化のため
株式会社十六銀行	4,000	1,232	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	500	3,065	取引関係等の円滑化のため
株式会社十六銀行	4,000	1,292	同上

c 投資株式のうち保有目的が純投資であるもの
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,500	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案の上で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握し対応するため、監査法人等専門的情報を有する団体の主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,057,523	4,208,148
完成工事未収入金	55,095	5,556
受取手形	3,584	-
売掛金	1,252,717	1,344,241
販売用不動産	1,549,623	1,468,898
仕掛販売用不動産	1,412,405	1,532,007
商品及び製品	1,197,779	1,203,810
未成工事支出金	1,801,329	1,128,082
仕掛品	1,72,429	1,97,846
原材料	1,359,102	1,248,170
繰延税金資産	130,360	95,611
その他	423,727	411,975
流動資産合計	15,965,677	16,914,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,801,682	1,802,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,052,453	1,112,203
建物及び構築物(純額)	1,749,228	1,689,874
機械装置及び運搬具	238,165	275,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	133,145	166,630
機械装置及び運搬具(純額)	105,020	108,514
土地	1,130,000	1,295,000
コース勘定	913,496	920,784
減価償却累計額及び減損損失累計額	401,645	448,714
コース勘定(純額)	511,850	472,070
リース資産	916,991	920,545
減価償却累計額及び減損損失累計額	716,361	763,544
リース資産(純額)	200,630	157,000
建設仮勘定	868	304,732
その他	122,280	144,192
減価償却累計額及び減損損失累計額	91,598	109,455
その他(純額)	30,682	34,737
有形固定資産合計	1,728,281	2,061,929
無形固定資産	128,919	134,194
投資その他の資産		
投資有価証券	8,602	9,157
繰延税金資産	61,877	68,093
その他	216,514	224,851
投資その他の資産合計	286,993	302,101
固定資産合計	2,144,194	2,498,225
資産合計	18,109,872	19,412,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	999,268	1,471,647
買掛金	229,264	365,521
1年内償還予定の社債	109,000	153,400
短期借入金	1 6,420,882	1 5,881,562
1年内返済予定の長期借入金	1 1,308,988	1 1,469,540
リース債務	100,002	92,601
未払法人税等	99,163	148,146
賞与引当金	108,595	151,357
役員賞与引当金	-	32,000
完成工事補償引当金	169,841	142,922
その他	511,461	614,482
流動負債合計	10,056,466	10,523,182
固定負債		
社債	79,000	309,600
長期借入金	1 2,071,194	1 2,289,116
リース債務	233,888	144,666
退職給付に係る負債	446	1,194
役員退職慰労引当金	130,600	138,100
資産除去債務	15,931	16,102
その他	674,889	662,341
固定負債合計	3,205,950	3,561,122
負債合計	13,262,416	14,084,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	279,908	280,619
利益剰余金	4,066,135	4,538,442
自己株式	21,033	55,569
株主資本合計	4,604,134	5,042,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	1,337
その他の包括利益累計額合計	782	1,337
非支配株主持分	242,538	284,315
純資産合計	4,847,455	5,328,270
負債純資産合計	18,109,872	19,412,575

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	28,135,446	29,615,522
売上原価	3 24,625,311	3 25,564,475
売上総利益	3,510,135	4,051,047
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,265	119,695
給料及び手当	677,809	690,555
雑給	188,690	184,208
賞与引当金繰入額	67,195	89,685
役員賞与引当金繰入額	-	32,000
役員退職慰労引当金繰入額	12,100	7,500
販売手数料	314,781	401,869
広告宣伝費	423,212	451,046
完成工事補償引当金繰入額	121,300	81,322
その他	921,900	944,409
販売費及び一般管理費合計	2,845,256	3,002,293
営業利益	664,879	1,048,754
営業外収益		
受取利息	277	38
受取配当金	1,002	824
受取手数料	21,534	18,474
解約違約金収入	2,608	2,076
その他	28,852	20,532
営業外収益合計	54,275	41,946
営業外費用		
支払利息	234,098	219,343
社債発行費	-	8,084
資金調達費用	17,136	41,466
その他	29,756	12,223
営業外費用合計	280,991	281,117
経常利益	438,164	809,583
特別利益		
固定資産売却益	1 206	1 23
特別利益合計	206	23
特別損失		
固定資産除却損	-	2 4,599
特別損失合計	-	4,599
税金等調整前当期純利益	438,371	805,007
法人税、住民税及び事業税	148,624	203,706
法人税等調整額	17,458	28,532
法人税等合計	166,083	232,239
当期純利益	272,288	572,768
非支配株主に帰属する当期純利益	41,911	41,776
親会社株主に帰属する当期純利益	230,376	530,991

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	272,288	572,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,299	555
その他の包括利益合計	1,299	555
包括利益	270,989	573,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	229,077	531,546
非支配株主に係る包括利益	41,911	41,776

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	279,908	3,835,758	20,879	4,373,911
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			230,376		230,376
剰余金の配当					
自己株式の取得				153	153
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	230,376	153	230,222
当期末残高	279,125	279,908	4,066,135	21,033	4,604,134

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,081	2,081	200,627	4,576,620
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				230,376
剰余金の配当				
自己株式の取得				153
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,299	1,299	41,911	40,612
当期変動額合計	1,299	1,299	41,911	270,835
当期末残高	782	782	242,538	4,847,455

当連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	279,908	4,066,135	21,033	4,604,134
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			530,991		530,991
剰余金の配当			58,684		58,684
自己株式の取得				44,123	44,123
自己株式の処分		711		9,588	10,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	711	472,306	34,535	438,483
当期末残高	279,125	280,619	4,538,442	55,569	5,042,617

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	782	782	242,538	4,847,455
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				530,991
剰余金の配当				58,684
自己株式の取得				44,123
自己株式の処分				10,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	555	555	41,776	42,331
当期変動額合計	555	555	41,776	480,814
当期末残高	1,337	1,337	284,315	5,328,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	438,371	805,007
減価償却費	325,058	300,032
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	11,979	26,919
賞与引当金の増減額(は減少)	41,339	42,761
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	32,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,300	7,500
受取利息及び受取配当金	1,279	862
支払利息	234,098	219,343
売上債権の増減額(は増加)	141,638	38,401
たな卸資産の増減額(は増加)	511,210	806,145
有形固定資産からたな卸資産への振替	672,878	-
前渡金の増減額(は増加)	31,478	8,202
未収入金の増減額(は増加)	11,953	11,293
仕入債務の増減額(は減少)	39,332	608,637
未成工事受入金の増減額(は減少)	16,832	79,453
未払金の増減額(は減少)	47,203	35,136
未払費用の増減額(は減少)	89,127	23,951
預り金の増減額(は減少)	15,285	3,641
その他	35,415	31,899
小計	2,373,480	1,272,732
利息及び配当金の受取額	1,279	862
利息の支払額	235,391	221,634
法人税等の支払額	174,851	164,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,964,517	887,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	72,677	573,704
無形固定資産の取得による支出	31,875	62,994
差入保証金の差入による支出	17,433	7,263
その他	7,098	3,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,887	647,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,073,517	13,981,295
短期借入金の返済による支出	12,489,134	14,553,415
長期借入れによる収入	4,194,860	3,889,399
長期借入金の返済による支出	5,915,240	3,478,124
社債の発行による収入	-	389,952
社債の償還による支出	369,000	125,000
自己株式の売却による収入	-	10,300
自己株式の取得による支出	153	44,123
リース債務の返済による支出	100,113	100,175
配当金の支払額	189	58,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,454	88,457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,244,175	151,425
現金及び現金同等物の期首残高	2,795,946	4,040,121
現金及び現金同等物の期末残高	4,040,121	4,191,546

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 森林公園ゴルフ場運営株式会社
株式会社リアルウッドマーケティング
株式会社フジプロパティ
株式会社フォレストノート
株式会社 i z m デザイン

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社Design & Constructionについては、平成29年3月1日付で当社を存続会社として吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の決算日は3月31日、株式会社フジプロパティの決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、販売用不動産のうち、賃貸に供している物件については有形固定資産に準じて償却を行っております。

b 製品・仕掛品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 商品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の補償を加味した金額及び準耐火建築物に関する不適合施工にかかる是正工事の見込金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「資金調達費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた46,892千円は、「資金調達費用」17,136千円、「その他」29,756千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(完成工事補償引当金)

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるための引当金について、社内管理体制を整備し個別物件ごとの補償費の支出に関する情報蓄積を進めたことに伴い、より精緻な見積りが可能となったことから、見積りの変更を行っております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,391千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
売掛金	36,706千円	15,061千円
販売用不動産	4,880,553千円	3,316,947千円
仕掛販売用不動産	3,855,375千円	4,300,772千円
商品及び製品	176,465千円	178,616千円
未成工事支出金	739,046千円	1,090,699千円
仕掛品	72,429千円	97,846千円
原材料	334,921千円	213,884千円
建物及び構築物	389,373千円	331,989千円
土地	130,000千円	130,000千円
計	10,614,871千円	9,675,819千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
短期借入金	6,259,400千円	5,624,100千円
1年内返済予定の長期借入金	856,386千円	900,036千円
長期借入金	1,356,370千円	1,451,333千円
計	8,472,156千円	7,975,470千円

2 保証債務

金融機関からの借入に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	353,633千円	647,951千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
機械装置及び運搬具	206千円	23千円
計	206	23

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
建物及び構築物	- 千円	4,568千円
工具器具備品	-	30
計	-	4,599

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
	86,951千円	37,518千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,299千円	555千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,299	555
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	1,299	555
その他の包括利益合計	1,299	555

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,480,000	-	-	1,480,000
合計	1,480,000	-	-	1,480,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	12,800	78	-	12,878

(注) 自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	58,684	利益剰余金	40	平成28年5月31日	平成28年8月26日

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,480,000	-	-	1,480,000
合計	1,480,000	-	-	1,480,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	12,878	21,100	5,000	28,978

(注)1.自己株式の株式数の増加21,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2.自己株式の株式数の減少5,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	58,684	40	平成28年5月31日	平成28年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	130,591	利益剰余金	90	平成29年5月31日	平成29年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	4,057,523千円	4,208,148千円
預入期間が3か月を超える定期預金	17,401	16,601
現金及び現金同等物	4,040,121	4,191,546

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

岐阜工場における集成材製造及びプレカット設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、岐阜工場における動力用設備(建物、構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主として銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金および買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金および社債は主として営業取引に係る資金調達であります。なお、借入金の一部については変動金利であるため、金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。

市場リスクの管理

当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当該リスクに関しては、金利動向を随時把握し、事業計画に織り込むことにより適切に管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものは以下に含めておりません。

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,057,523	4,057,523	
資産計	4,057,523	4,057,523	
(1) 工事未払金	999,268	999,268	
(2) 短期借入金	6,420,882	6,420,882	
(3) 社債(1年内償還予定を含む。)	188,000	188,920	920
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	3,380,182	3,380,726	544
負債計	10,988,332	10,989,797	1,464

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,208,148	4,208,148	
資産計	4,208,148	4,208,148	
(1) 工事未払金	1,471,647	1,471,647	
(2) 短期借入金	5,881,562	5,881,562	
(3) 社債(1年内償還予定を含む。)	463,000	463,322	322
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	3,758,657	3,758,785	128
負債計	11,574,867	11,575,318	450

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む。)、(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,057,523			

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,208,148			

3 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,420,882					
社債	109,000	61,400	17,600			
長期借入金	1,308,988	803,000	820,764	210,720	128,374	108,333
合計	7,838,870	864,400	838,364	210,720	128,374	108,333

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,881,562					
社債	153,400	109,600	80,000	60,000	60,000	
長期借入金	1,469,540	1,630,304	352,129	168,382	136,632	1,666
合計	7,504,503	1,739,904	432,129	228,382	196,632	1,666

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,802	3,019	782
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,802	3,019	782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,802	3,019	782

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,800千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,357	3,019	1,337
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,357	3,019	1,337
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,357	3,019	1,337

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,800千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当グループは、主として中小企業退職金共済事業団に加入しております。同事業団における当連結会計年度末現在の給付見込額は168,271千円であります。また、連結子会社1社は平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済事業団に加入するとともに、一部について退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	638千円	446千円
退職給付費用	44	868
退職給付の支払額	236	120
退職給付に係る負債の期末残高	446	1,194

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	446千円	1,194千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	446	1,194
退職給付に係る負債	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	446	1,194

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度44千円 当連結会計年度868千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産		
税法上の繰越欠損金	233,615千円	161,214千円
減損損失否認	23,232	21,554
未払賞与	44,354	56,241
減価償却超過額	131,362	122,554
役員退職慰労引当金繰入超過	40,093	42,396
完成工事補償引当金繰入超過	53,363	43,876
その他	34,191	48,516
繰延税金資産小計	560,212	496,352
評価性引当額	367,975	332,648
繰延税金資産合計	192,237	163,704
繰延税金資産の純額	192,237	163,704

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
住民税均等割	0.5	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.3
評価性引当額の増減	1.8	4.4
税率変更に伴う影響額	1.9	-
連結子会社との実効税率差異	0.3	1.3
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	28.8

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年1月23日開催の取締役会において、当社連結子会社であった株式会社Design&Constructionを当社に吸収合併することを決議し、平成29年3月1日付で実施しました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社Design&Construction

事業の内容：住宅リフォームの施工・販売

企業結合日

平成29年3月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社Design&Constructionを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ウッドフレンズ

その他取引の概要に関する事項

当社は同社を吸収合併することにより、住宅事業における経営資源の集中と業務の効率化を図り、統合した組織体制のもとで事業を推進していくこととしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

子会社株式の帳簿価額と合併に伴う受入純資産との差額は、損益計算書上の特別利益として、抱合せ株式消滅差益14,530千円を計上しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成29年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、原則として商品・サービス別に区分された事業部および連結子会社から構成されており、事業展開を行っております。

したがって、当グループは事業部および連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」および「AM(アセットマネジメント)事業」および「都市事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
	住宅事業	AM事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,435,298	1,594,339	645,575	26,675,213	1,460,233	28,135,446	-	28,135,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,532	2,341	25,109	31,983	88,219	120,202	120,202	-
計	24,439,830	1,596,681	670,685	26,707,197	1,548,452	28,255,649	120,202	28,135,446
セグメント利益又はセグメント損失() (注)3	494,791	403,890	71,699	970,381	240,729	1,211,111	546,231	664,879
セグメント資産(注)4	12,048,492	1,872,371	597,380	14,518,245	43,653	14,561,898	3,547,973	18,109,872
その他の項目(注)5								
減価償却費	133,715	135,953	235	269,904	15,173	285,077	39,980	325,058
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,989	24,428	-	82,418	5,937	88,355	15,991	104,347

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連ビジネス等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 546,231千円には、セグメント間取引消去668千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 546,900千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
	住宅事業	A M事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,324,677	1,675,835	443,696	29,444,209	171,312	29,615,522	-	29,615,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,316	2,700	20,171	27,188	89,673	116,862	116,862	-
計	27,328,994	1,678,535	463,868	29,471,398	260,986	29,732,385	116,862	29,615,522
セグメント利益又はセグメント損失() (注)3	1,263,658	390,279	15,886	1,638,050	31,809	1,669,860	621,105	1,048,754
セグメント資産(注)4	11,535,001	1,874,790	2,093,140	15,502,932	58,802	15,561,735	3,850,840	19,412,575
その他の項目(注)5								
減価償却費	110,224	135,242	458	245,925	10,808	256,734	43,298	300,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	517,734	80,298	300	598,333	3,884	602,217	35,044	637,262

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連ビジネス等が含まれております。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 621,105千円には、セグメント間取引消去6,547千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 627,653千円が含まれています。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
1株当たり純資産額	3,138.74円	3,476.14円
1株当たり当期純利益金額	157.02円	363.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,847,455	5,328,270
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	242,538	284,315
(うち非支配株主持分(千円))	(242,538)	(284,315)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,604,917	5,043,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,467,122	1,451,022

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	230,376	530,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	230,376	530,991
期中平均株式数(株)	1,467,165	1,461,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ウッドフレンズ	第11回 無担保普通社債	平成23年 10月25日	20,000 (20,000)	- (-)	0.84	無担保社債	平成28年 10月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第12回 無担保普通社債	平成24年 3月26日	48,400 (15,400)	33,000 (15,400)	0.88	無担保社債	平成31年 3月26日
株式会社 ウッドフレンズ	第13回 無担保普通社債	平成26年 6月25日	52,000 (32,000)	20,000 (20,000)	0.46	無担保社債	平成29年 6月23日
株式会社 ウッドフレンズ	第14回 無担保普通社債	平成26年 7月31日	67,600 (41,600)	26,000 (26,000)	0.48	無担保社債	平成29年 7月31日
株式会社 ウッドフレンズ	第15回 無担保普通社債	平成28年 9月26日	- (-)	84,000 (32,000)	0.25	無担保社債	平成31年 9月26日
株式会社 ウッドフレンズ	第16回 無担保普通社債	平成28年 12月26日	- (-)	300,000 (60,000)	0.39	無担保社債	平成33年 12月24日
合計			188,000 (109,000)	463,000 (153,400)			

(注) 1 当期末残高の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	153,400	109,600	80,000	60,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,420,882	5,881,562	1.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,308,988	1,469,540	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務	100,002	92,601	3.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,071,194	2,289,116	1.57	平成30年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	233,888	144,666	3.50	平成30年～35年
合計	10,134,955	9,877,489		

- (注) 1 平均利率は、期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務に係る平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する方法により算定したリース債務に係る期末の利率および残高に基づく加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,630,304	352,129	168,382	136,632
リース債務	96,587	45,048	1,842	548

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,750,738	14,203,749	20,143,224	29,615,522
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	41,259	431,737	462,609	805,007
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	4,831	274,157	283,299	530,991
1株当たり四半期(当期) 純利益金額1株当たり四半期 純損失金額()(円)	3.29	186.87	193.30	363.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.29	190.16	6.25	169.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,410	3,332,510
完成工事未収入金	47,646	51,799
売掛金	13,931	13,049
販売用不動産	1 5,523,666	1 4,726,661
仕掛販売用不動産	1 4,120,405	1 5,323,007
商品及び製品	554	2,870
未成工事支出金	1 804,803	1 1,307,783
原材料	17,897	28,434
前渡金	270,387	276,442
繰延税金資産	115,566	80,755
関係会社短期貸付金	330,000	330,000
その他	133,402	91,376
流動資産合計	14,532,674	15,564,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	233,597	233,443
減価償却累計額及び減損損失累計額	156,615	162,365
建物（純額）	1 76,981	1 71,077
構築物	34,551	36,698
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,009	27,341
構築物（純額）	8,542	9,357
工具、器具及び備品	51,988	56,832
減価償却累計額及び減損損失累計額	33,132	44,352
工具、器具及び備品（純額）	18,855	12,479
土地	1 104,000	1 269,000
リース資産	11,578	11,578
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,578	11,578
リース資産（純額）	-	-
建設仮勘定	-	282,312
その他	2,871	2,871
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,098	1,868
その他（純額）	1,773	1,003
有形固定資産合計	210,153	645,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
無形固定資産		
商標権	247	189
ソフトウェア	89,497	106,673
ソフトウェア仮勘定	10,076	-
電話加入権	883	945
無形固定資産合計	100,704	107,807
投資その他の資産		
投資有価証券	8,602	9,157
関係会社株式	1 112,000	1 52,000
関係会社長期貸付金	236,800	204,000
長期前払費用	71,272	74,439
差入保証金	90,084	94,191
その他	1,818	1,939
投資その他の資産合計	520,577	435,726
固定資産合計	831,435	1,188,764
資産合計	15,364,109	16,753,455
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,179,315	1,789,304
買掛金	13,889	23,280
1年内償還予定の社債	109,000	153,400
短期借入金	1 6,095,400	1 5,474,100
1年内返済予定の長期借入金	1 1,108,565	1 1,317,168
未払金	197,776	224,806
未払費用	37,563	51,731
未払法人税等	58,228	103,112
未成工事受入金	31,815	126,377
前受金	5,477	5,877
預り金	8,885	11,479
賞与引当金	66,111	102,517
役員賞与引当金	-	32,000
完成工事補償引当金	173,823	142,922
その他	26,382	799
流動負債合計	9,112,235	9,558,876

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
固定負債		
社債	79,000	309,600
長期借入金	1,471,784	1,849,679
受入保証金	673,227	662,043
役員退職慰労引当金	130,600	138,100
資産除去債務	3,835	3,877
固定負債合計	2,358,447	2,963,300
負債合計	11,470,682	12,522,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金	269,495	269,495
その他資本剰余金	10,413	11,124
資本剰余金合計	279,908	280,619
利益剰余金		
利益準備金	69,781	69,781
その他利益剰余金		
別途積立金	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金	2,114,864	2,485,984
その他利益剰余金合計	3,284,864	3,655,984
利益剰余金合計	3,354,645	3,725,765
自己株式	21,033	55,569
株主資本合計	3,892,644	4,229,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	782	1,337
評価・換算差額等合計	782	1,337
純資産合計	3,893,427	4,231,279
負債純資産合計	15,364,109	16,753,455

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高		
分譲事業売上高	21,388,963	24,770,117
完成工事高	420,204	345,664
その他の売上高	1,892,829	858,775
売上高合計	23,701,998	25,974,557
売上原価		
分譲事業売上原価	19,186,025	21,871,586
完成工事原価	382,841	296,735
その他の売上原価	1,316,377	607,470
売上原価合計	20,885,244	22,775,792
売上総利益	2,816,753	3,198,765
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,991	86,100
給料及び手当	310,971	367,467
雑給	151,015	105,973
賞与引当金繰入額	44,214	66,967
役員賞与引当金繰入額	-	32,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,300	7,500
販売手数料	561,165	660,251
広告宣伝費	437,827	469,183
租税公課	127,407	156,884
地代家賃	65,899	81,522
減価償却費	8,069	17,391
完成工事補償引当金繰入額	121,300	77,340
その他	332,183	348,754
販売費及び一般管理費合計	2,249,346	2,477,337
営業利益	567,407	721,427
営業外収益		
受取利息	21,984	12,039
受取配当金	18,599	12,792
受取手数料	44,518	38,793
受取保証料	11,240	7,106
解約違約金収入	2,308	2,076
その他	15,051	13,452
営業外収益合計	113,704	86,261
営業外費用		
支払利息	189,842	184,890
社債発行費	-	8,084
資金調達費用	17,136	41,466
その他	35,651	8,824
営業外費用合計	242,631	243,264
経常利益	438,480	564,424

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	14,530
特別利益合計	-	14,530
特別損失		
固定資産除却損	-	1,008
特別損失合計	-	1,008
税引前当期純利益	438,480	577,946
法人税、住民税及び事業税	56,754	113,330
法人税等調整額	8,673	34,810
法人税等合計	65,428	148,140
当期純利益	373,051	429,805

【分譲事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	第34期 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)		第35期 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		10,847,662	56.5	12,927,305	59.1
材料費		1,126,097	5.9	1,171,057	5.4
外注費		6,622,005	34.5	7,143,470	32.7
経費		590,261	3.1	629,752	2.9
(うち人件費)		(344,184)	(1.8)	(361,868)	(1.7)
合計		19,186,025	100.0	21,871,586	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 分譲事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設および設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。
- (3) 前事業年度において、たな卸資産評価損が外注費に36,787千円含まれております。
- (4) 当事業年度において、たな卸資産評価損が外注費に23,118千円含まれております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	第34期 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)		第35期 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		24,260	6.3	3,233	1.1
外注費		335,596	87.7	276,408	93.1
経費		22,984	6.0	17,092	5.8
(うち人件費)		(15,875)	(4.1)	(11,182)	(3.8)
合計		382,841	100.0	296,735	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設および設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	第34期 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)		第35期 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		692,567	52.6	378,605	62.3
建物原価		368,938	28.0	90,645	14.9
その他		254,872	19.4	138,219	22.8
合計		1,316,377	100.0	607,470	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	1,741,812	2,981,593
当期変動額								
当期純利益							373,051	373,051
剰余金の配当								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	373,051	373,051
当期末残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	2,114,864	3,354,645

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,879	3,519,746	2,081	2,081	3,521,828
当期変動額					
当期純利益		373,051			373,051
剰余金の配当					
自己株式の取得	153	153			153
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,299	1,299	1,299
当期変動額合計	153	372,897	1,299	1,299	371,598
当期末残高	21,033	3,892,644	782	782	3,893,427

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	2,114,864	3,354,645
当期変動額								
当期純利益							429,805	429,805
剰余金の配当							58,684	58,684
自己株式の取得								
自己株式の処分			711	711				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	711	711	-	-	371,121	371,121
当期末残高	279,125	269,495	11,124	280,619	69,781	1,170,000	2,485,984	3,725,765

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,033	3,892,644	782	782	3,893,427
当期変動額					
当期純利益		429,805			429,805
剰余金の配当		58,684			58,684
自己株式の取得	44,123	44,123			44,123
自己株式の処分	9,588	10,300			10,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			555	555	555
当期変動額合計	34,535	337,298	555	555	337,851
当期末残高	55,569	4,229,941	1,337	1,337	4,231,279

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、販売用不動産のうち、賃貸に供している物件については有形固定資産に準じて償却を行っております。

(2) 商品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

商標権

耐用年数10年による定額法によっております。

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額及び準耐火建築物に関する不適合施工の是施工事にかかる見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「資金調達費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた52,788千円は、「資金調達費用」17,136千円、「その他」35,651千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(完成工事補償引当金)

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるための引当金について、社内管理体制を整備し個別物件ごとの補償費の支出に関する情報蓄積を進めたことに伴い、より精緻な見積りが可能となったことから、見積りの変更を行っております。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,391千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
販売用不動産	4,880,553千円	3,316,947千円
仕掛販売用不動産	3,855,375	4,300,772
未成工事支出金	739,046	1,090,699
建物	3,089	2,874
土地	104,000	104,000
関係会社株式	7,000	7,000
計	9,589,065	8,822,294

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
短期借入金	6,059,400千円	5,424,100千円
1年内返済予定の長期借入金	743,060	787,800
長期借入金	815,800	1,023,000
計	7,618,260	7,234,900

2 偶発債務

(1) 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース会社に対するリース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
株式会社Design & Construction	41,200千円	-千円
株式会社フジプロパティ	30,000	20,000
株式会社フォレストノート	540,631	540,821
計	611,831	560,821

販売顧客の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	335,769千円	613,881千円

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

次の関係会社等について、重畳的債務引受を行っております。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
株式会社フォレストノート	191,967千円	129,153千円
計	191,967	129,153

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
受取利息	21,866千円	12,023千円
受取配当金	18,000	12,000
受取手数料	40,760	37,981
受取保証料	11,240	7,106

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年 5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額112,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年 5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額52,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	53,705千円	- 千円
会社分割による子会社株式	174,829	174,829
減損損失否認	23,232	21,554
役員退職慰労引当金繰入超過	40,093	42,396
完成工事補償引当金繰入超過	53,363	43,876
未払賞与	23,044	33,495
その他	73,813	80,502
繰延税金資産小計	442,081	396,654
評価性引当額	326,515	315,898
繰延税金資産合計	115,566	80,755
繰延税金資産の純額	115,566	80,755

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
住民税均等割	0.3	0.2
評価性引当額の増減	20.2	1.8
繰越欠損金の承継による影響	-	3.3
税率変更に伴う影響額	1.8	-
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9	25.6

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	新東昭不動産株式会社	80	4,800
		株式会社愛知銀行	500	3,065
		株式会社十六銀行	4,000	1,292
		株式会社Oncomics	500	0
計		5,080	9,157	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	233,597	4,002	4,155	233,443	162,365	8,928	71,077
構築物	34,551	2,146	-	36,698	27,341	1,331	9,357
工具、器具及び備品	51,988	5,075	231	56,832	44,352	11,420	12,479
土地	104,000	165,000	-	269,000	-	-	269,000
リース資産	11,578	-	-	11,578	11,578	-	-
建設仮勘定	-	288,733	6,421	282,312	-	-	282,312
その他	2,871	-	-	2,871	1,868	770	1,003
有形固定資産計	438,587	464,957	10,808	892,736	247,506	22,450	645,230
無形固定資産							
商標権	-	-	-	588	399	58	189
ソフトウェア	-	-	-	302,491	195,818	44,435	106,673
電話加入権	-	-	-	945	-	-	945
無形固定資産計	-	-	-	304,025	196,217	44,494	107,807
長期前払費用	87,539	6,085	832	92,793	18,354	2,919	74,439

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

土地	岐阜工場	165,000千円
建設仮勘定	岐阜工場	281,952千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

本社2階ショールーム改装により減少した固定資産

建物	4,155千円
工具、器具及び備品	231千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	66,111	102,517	66,111	-	102,517
役員賞与引当金	-	32,000	-	-	32,000
完成工事補償引当金	173,823	83,966	108,241	6,626	142,922
役員退職慰労引当金	130,600	7,500	-	-	138,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.woodfriends.co.jp/ir/index.html</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日) 平成28年 8月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年 8月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第35期第 1 四半期 (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年 8月31日) 平成28年10月 7日東海財務局長に提出

第35期第 2 四半期 (自 平成28年 9月 1日 至 平成28年11月30日) 平成29年 1月11日東海財務局長に提出

第35期第 3 四半期 (自 平成28年12月 1日 至 平成29年 2月28日) 平成29年 4月 5日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年 8月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。

平成29年 1月24日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号 (特定子会社の異動) 及び第19条第 2 項第 7 号の 3 (吸収合併の決定) に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株件買付状況報告書

金融商品取引法第24条の 6 第 1 項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書

(報告期間 自 平成29年 1月 6日 至 平成29年 1月31日) 平成29年 8月25日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 6 第 1 項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書

(報告期間 自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 2月28日) 平成29年 8月25日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 6 第 1 項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書

(報告期間 自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 3月31日) 平成29年 8月25日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 6 第 1 項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書

(報告期間 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 4月30日) 平成29年 8月25日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 6 第 1 項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書

(報告期間 自 平成29年 5月 1日 至 平成29年 5月31日) 平成29年 8月25日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 8月30日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウッドフレンズの平成29年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウッドフレンズが平成29年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月30日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズの平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。